



米国ワシントン州 最新動向

日本貿易振興機構（ジェトロ）

サンフランシスコ事務所

中小企業海外展開現地支援プラットフォーム事業

2025年2月

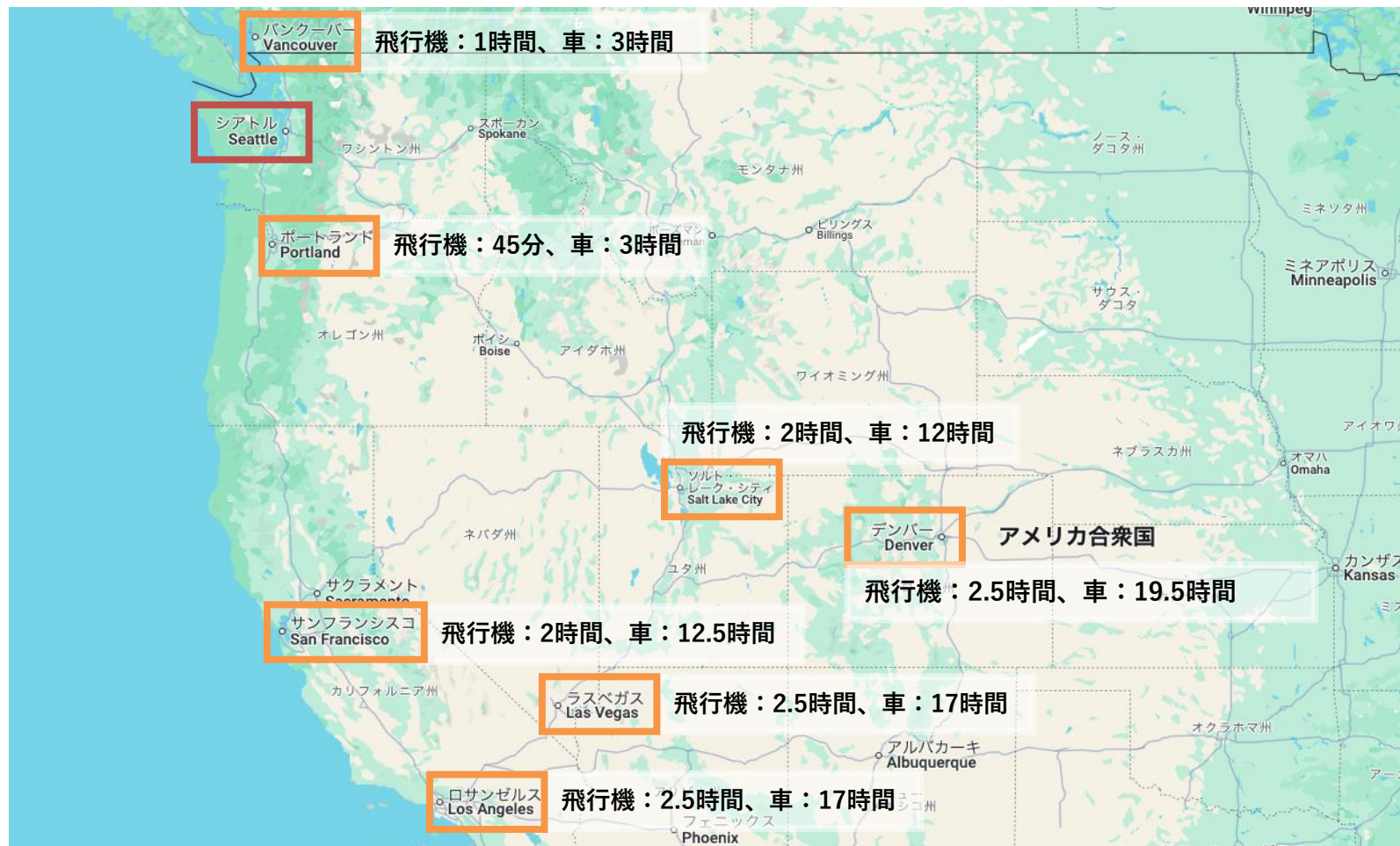


【免責事項】

- 1.本調査報告書は、企業等の今後の事業展開に資する内部資料として活用いただくことを目的として提供いたします。本サービスで得た情報を無断で第三者に提供する行為は固くお断りします。転載・翻訳される場合は、必ずジェトロの許諾を得たうえで改変を一切行わず、調査資料等の名称・出所を明示してください。また、引用される場合は、改変を一切行わず当該情報の出所を明示して下さい。万が一、お客様が本規則を遵守せず、紛議が生じたとしても、ジェトロは一切責任を負わず、お客様に損害を賠償していただきます。
- 2.ジェトロは、できる限り情報の正確を期するよう努めますが、最終的な情報利用の採否はお客様の責任と判断によります。
- 3.ジェトロが提供した情報により直接、間接に関わらず生じた結果について、万が一、お客様が不利益を被る事態が生じた場合、ジェトロは一切責任を負いかねます。

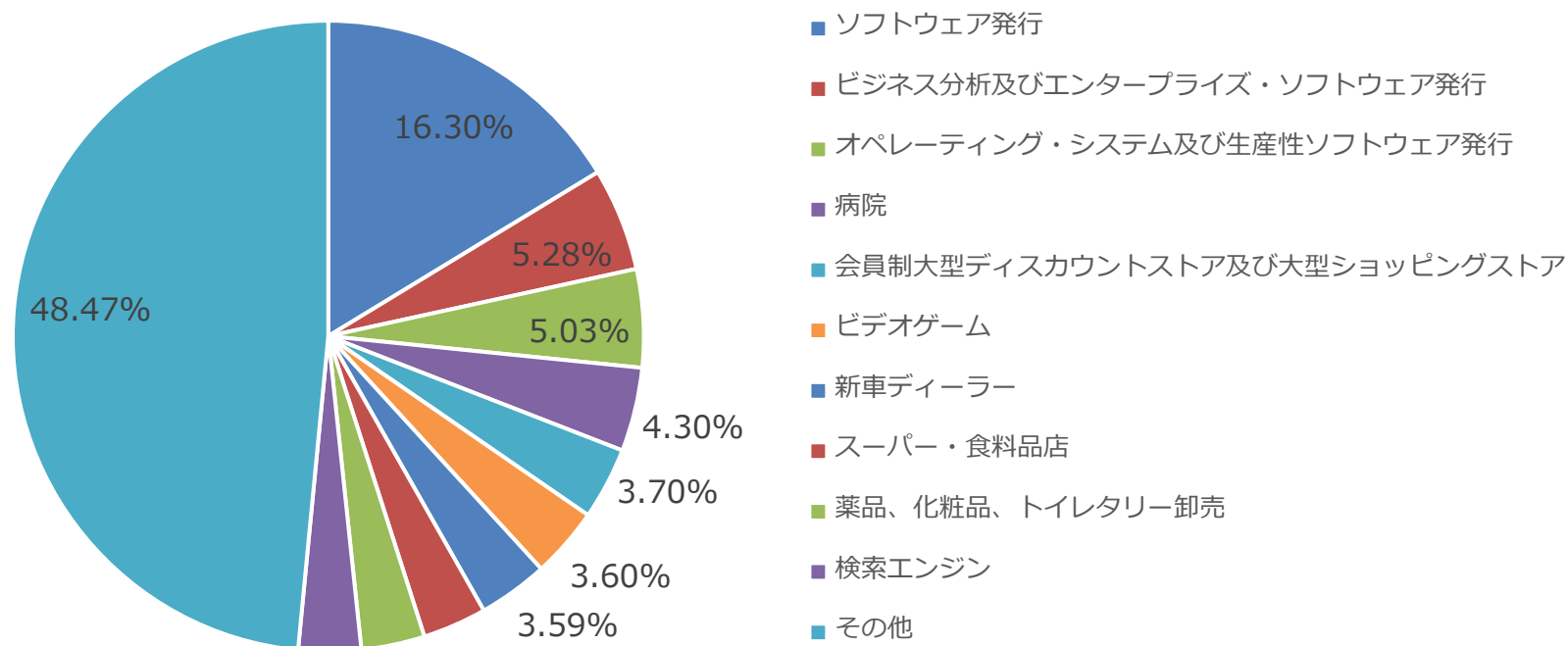
1 | ワシントン州及び近隣都市の地理

- ワシントン州において人口・経済規模ともに最大の都市であるシアトルから各都市までの移動所要時間は以下の通り。隣接するオレゴン州ポートランドまでは車で3時間弱。



2 | ワシントン州の経済規模

- ワシントン州の名目州内総生産（GSP）は、2024年時点で6,860億ドルと推定されており、過去5年の成長率は3.1%。
- 収益額別に見た上位3位の産業は、ソフトウェア発行、ビジネス分析及びエンタープライズ・ソフトウェア発行、オペレーティング・システム及び生産性ソフトウェア発行となっている。



3 | シアトル都市圏の企業・大学など

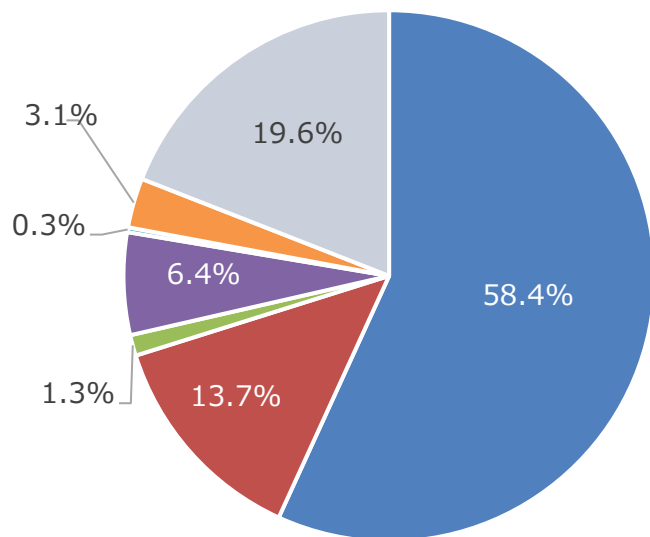
- シアトル及びその近郊には、アマゾンやコストコ、マイクロソフト、ボーイング等、フォーチュン500に含まれる企業その他、様々な企業の本社や主要拠点が集結している。



4 | ワシントン州の人種構成（2024年）

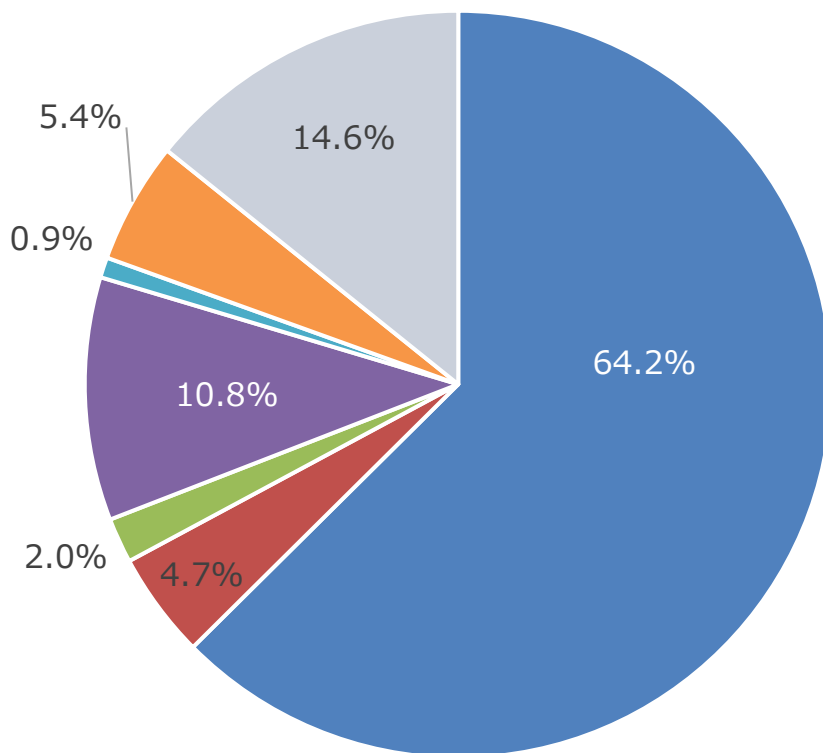
□ アメリカ全体と比べて、白人の割合、アジア人の割合がともに多い。

アメリカ全体の人種構成



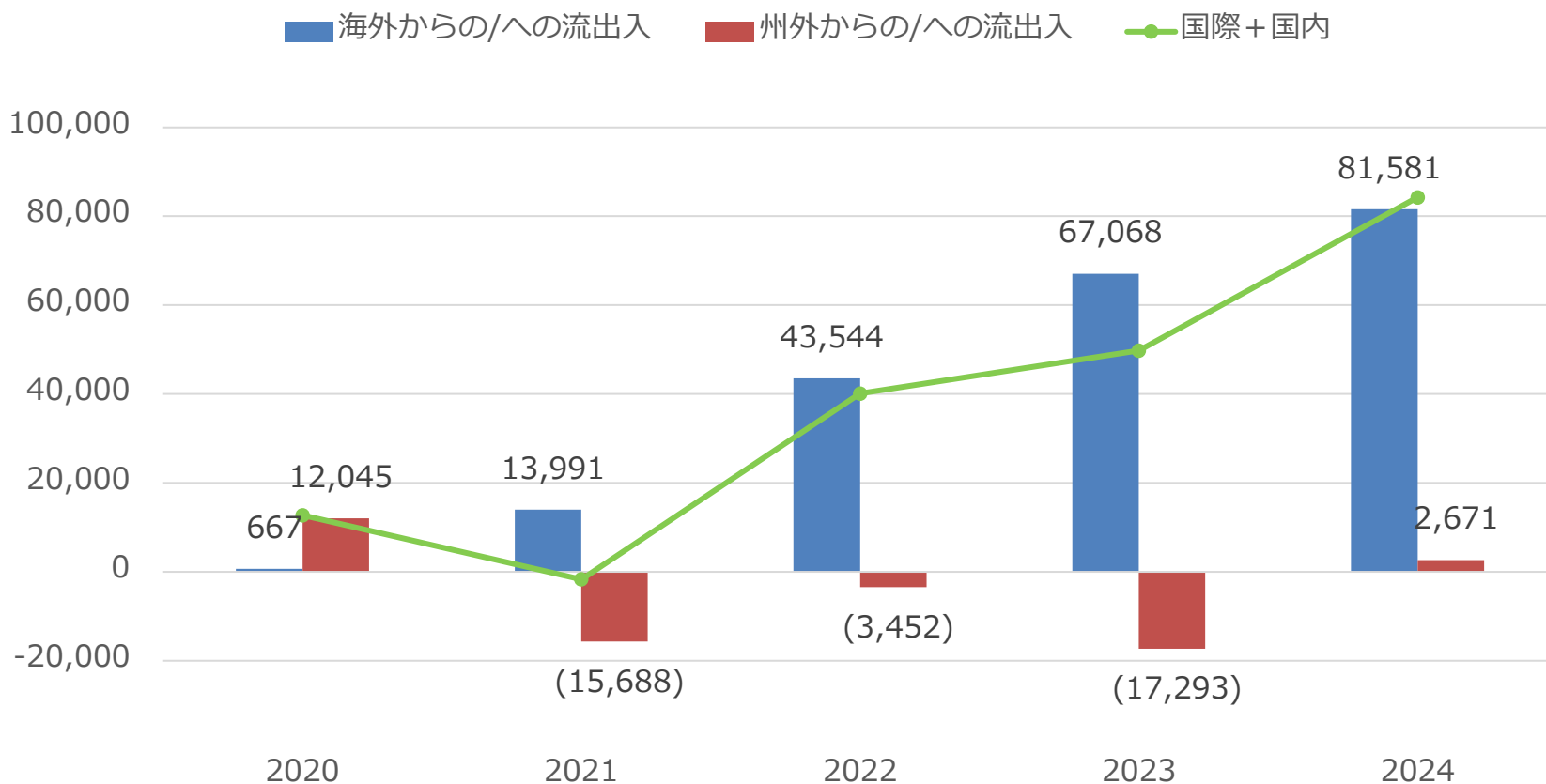
- 白人のみ、ヒスパニックまたはラテン系ではない
- 黒人のみ
- アメリカインディアンとアラスカ原住民のみ
- アジア人のみ
- ハワイ原住民とその他の太平洋諸島民のみ
- 2 つ以上の人種
- ヒスパニックまたはラテン系

ワシントン州の人種構成



5 | ワシントン州の人口動態

- パンデミックの影響により海外からの人口の流入は減少し、且つ、州外への人口の移動も見られたが、2021年夏～2022年夏には回復。

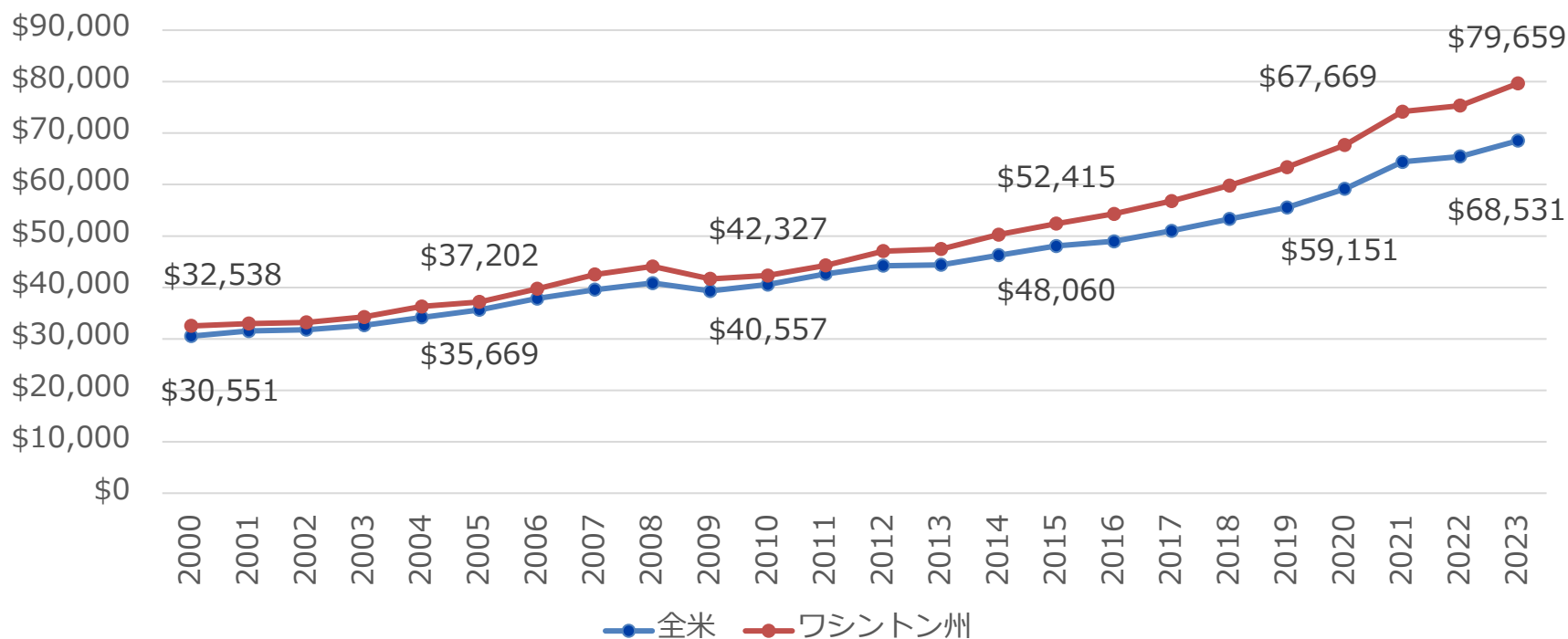


6 | ワシントン州の1人あたり平均年収

□ ワシントン州における1人当たりの平均年収は、米国平均年収の約1.2倍

平均年収の推移

2000年×2.5倍

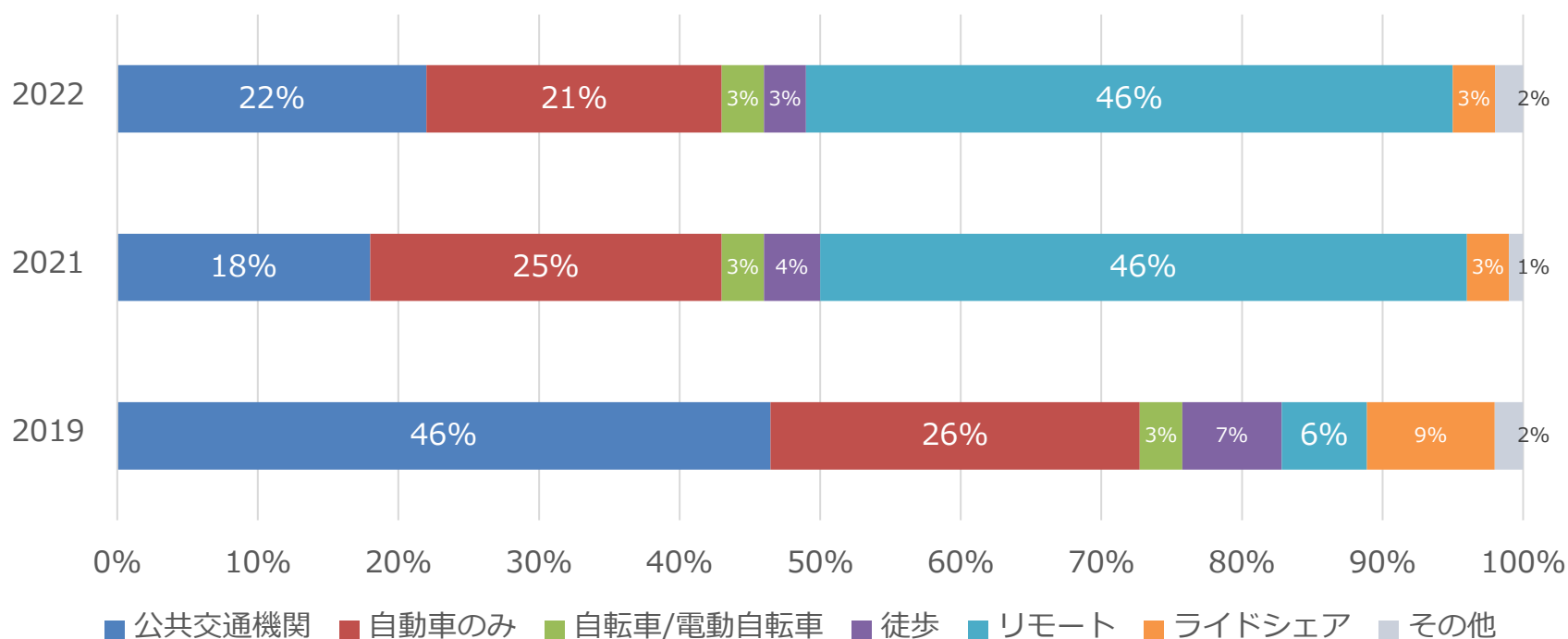


7 | ワシントン州内における人流

- 州内では特にシアトル都市圏に交通量が集中。
- 市内においては、2019年には通勤手段に公共交通機関を利用する人数は約5割を占めていたが、2022年には半減しリモート勤務が約5割を占めるようになった。

シアトル市内で勤務する人々の通勤方法

n = 34,590



8 | 近年の経済変化

- 長年の販売不振やパンデミックに起因する業績不振、万引き等犯罪数の増加により、百貨店やスーパー、アパレル店舗等が閉鎖。
- 小売店における盗難の被害は深刻な問題であったが、2022年をピークに減少傾向にある。

閉鎖した主な店


 <百貨店>
 州内2店舗が24年に閉鎖
 25年に1店舗閉鎖予定


 <アパレル>
 23年1月に1店舗閉鎖



<コンビニ>
 シアトル市内2店舗が
 23年6月に閉鎖


 <カフェ>
 22年に市内5店舗閉鎖
 24年に一時閉鎖店舗あり
 25年に1店舗閉鎖予定


 <スーパー>
 シアトル市内2店舗が
 23年10月に閉鎖

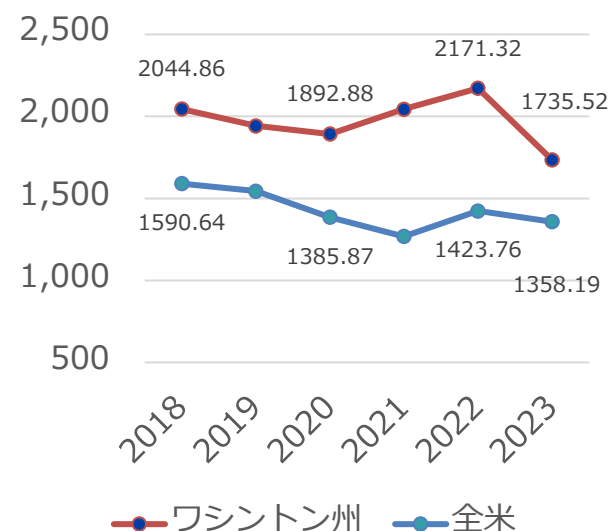

 <リサイクルショップ>
 24年9月
 シアトル市内2店舗閉鎖



 <ドラッグストア>
 22年から24年6月まで
 に州内で83店舗閉鎖

盗難発生率

(10万人当たりの盗難発生率)

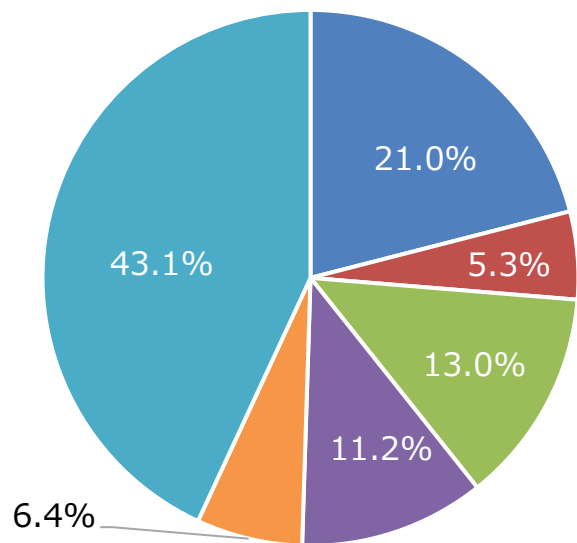


ワシントン州は、10万人当たりの窃盗事件数が全米で2番目に多く、小売店における盗難の被害を最も多く受けている州である。

9 | ワシントン州の産業

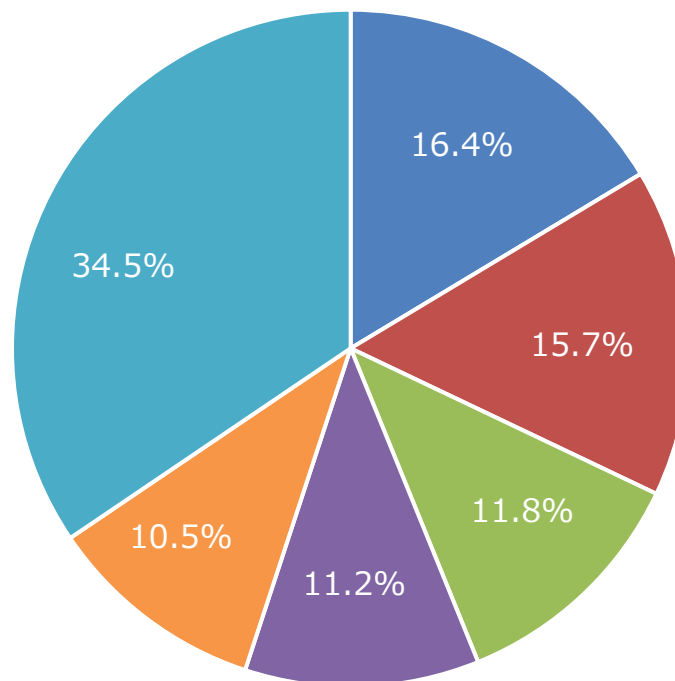
- ワシントン州における5大産業は、金融・保険・不動産・レンタル・リース産業、情報産業、プロフェッショナル及びビジネスサービス産業、政府及び政府事業産業、小売産業。
- 実質GDPの成長に最も寄与した産業は、情報産業。その次に、小売産業となっている。

アメリカ全体



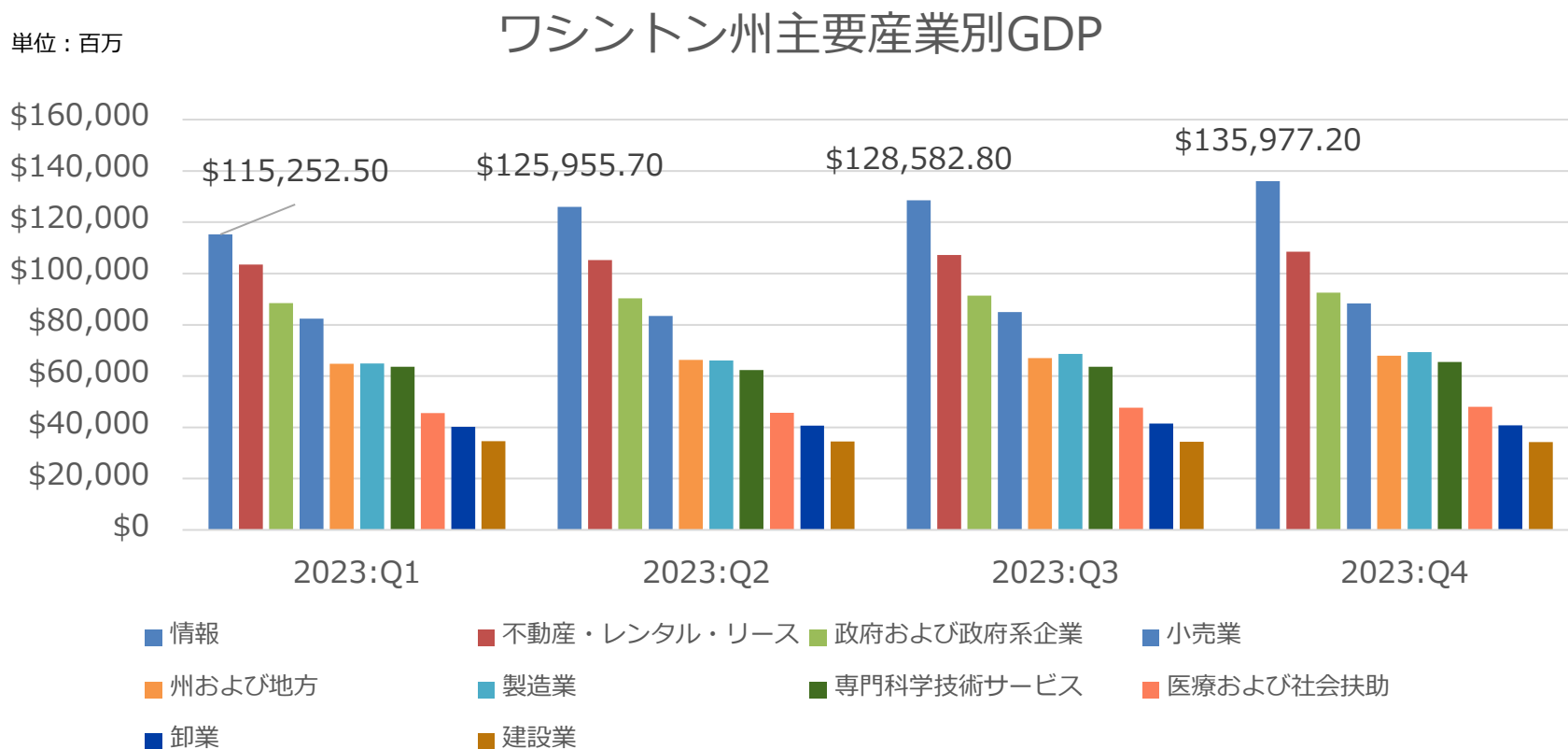
- 金融・保険・不動産・レンタル・リース産業
- 情報産業
- プロフェッショナル・ビジネスサービス産業
- 政府・政府事業
- 小売産業
- その他

ワシントン州



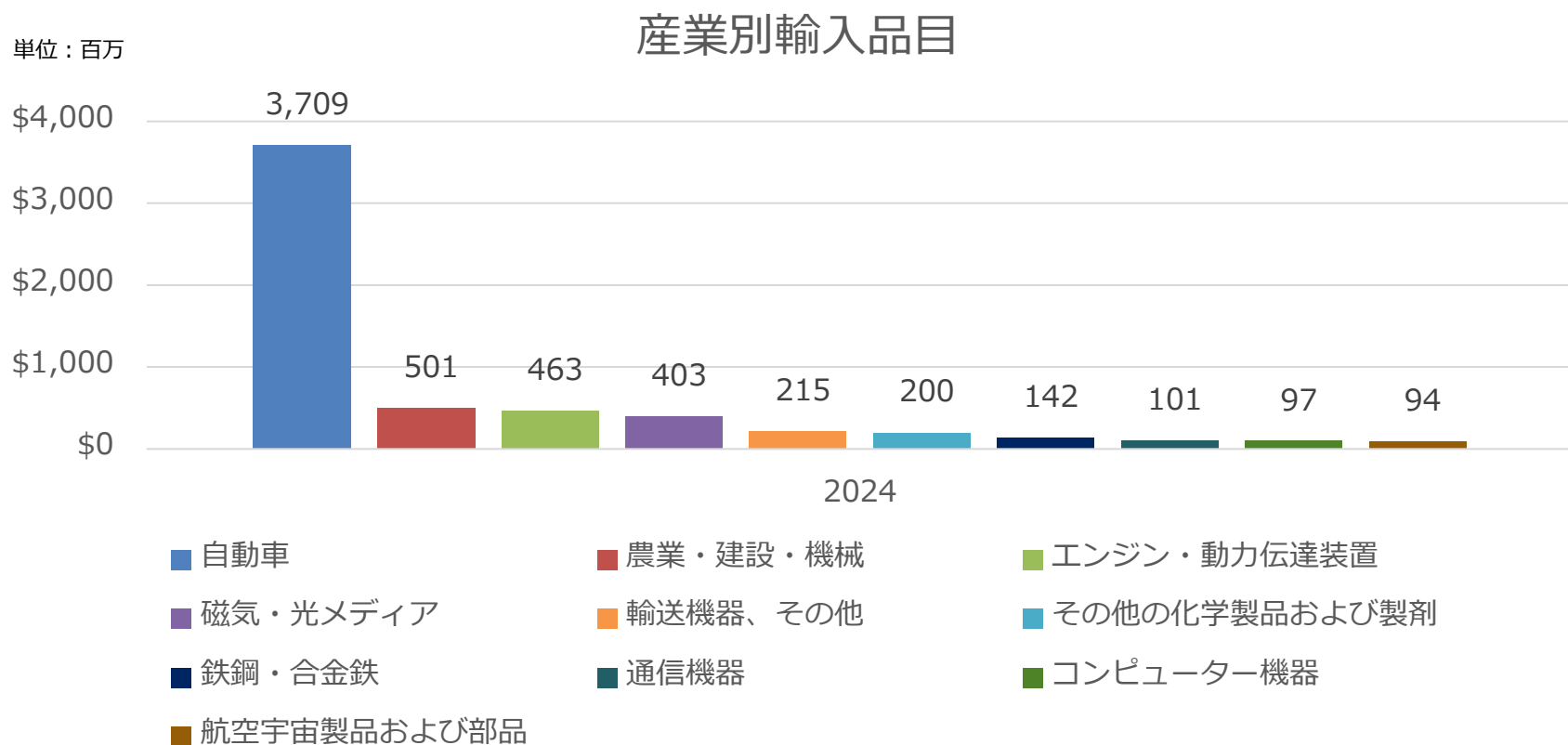
10 | ワシントン州の産業

□ 情報産業は、いずれの四半期においてもGDPが最も高い。



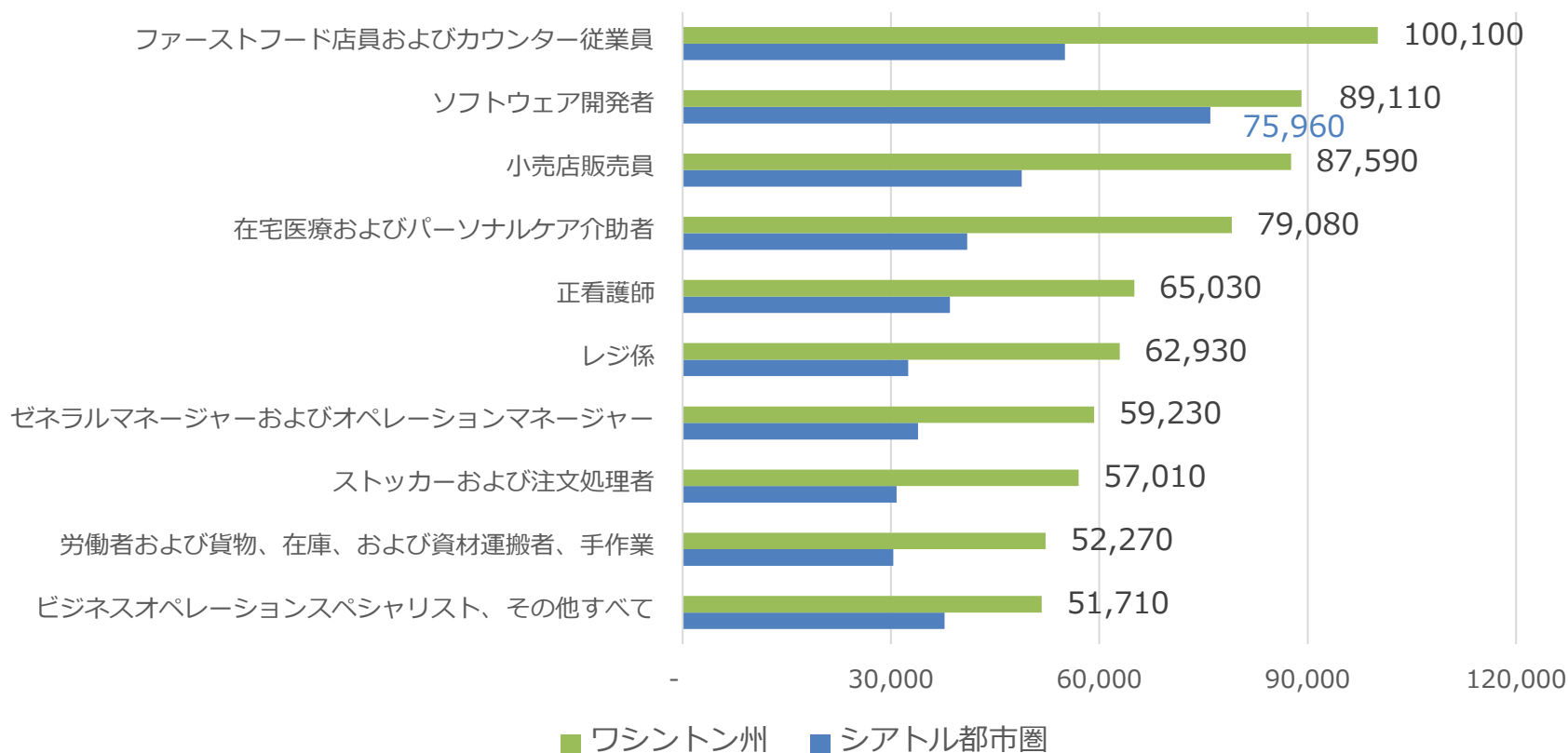
11 | 日本からの主要輸入品目

- 2024年の日本からの輸入総額は、約67億7,300万ドル。
- 日本からの輸入額は全米50州の中で第6位。
- 日本からワシントン州への輸入品目で最も多いのは、自動車で、その額は37億900万ドル。



12 | 職業別雇用者数

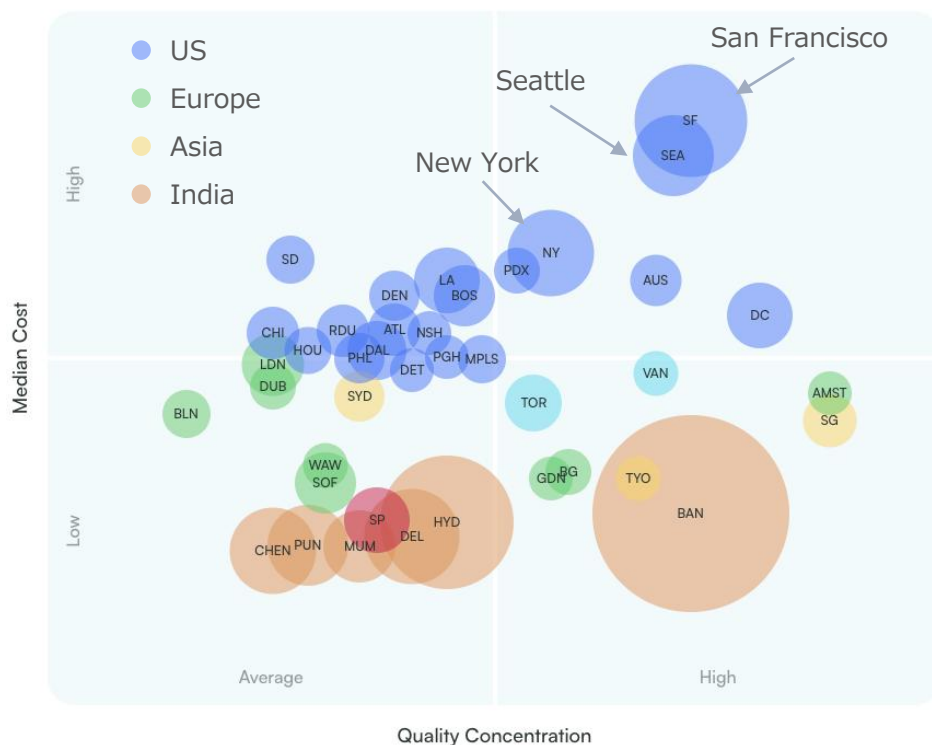
- ワシントン州で雇用者数が多い職業は順に、ファストフード・カウンター従業員、ソフトウェア開発者、小売販売員、在宅医療・パーソナルケア介助者、看護師。
- 州内のソフトウェア開発者の8割以上がシアトル都市圏に集積している。



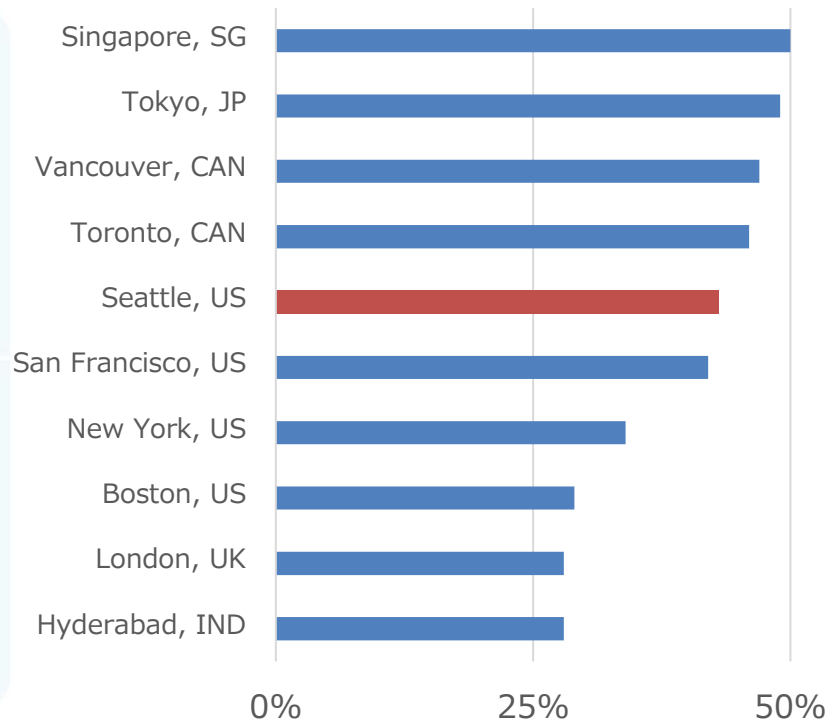
13 | ソフトウェア開発者職（シアトル都市圏）

- ❑ シアトル都市圏には技術面接で上位25%に入るエリート人材が集積しており、米国内では第1位、世界では第5位の地域とされている。
- ❑ シアトルを拠点とするAmazon、Microsoft、Googleなどのテクノロジー大手は、人材を確保するために高校のプログラムを後援し、コンピューターサイエンスを学ぶための奨学金を提供している。

技術面接で上位25%に入るエリート開発者の多い都市



技術面接で上位25%に入る開発者の割合



14 | シアトルで最も需要の高い仕事トップ10

- 人工知能（AI）の進歩、オンライン動画コンテンツの急増、ビッグデータの遍在性、サイバーセキュリティの脅威の急増などが、今後10年間の職業需要に影響を及ぼすトレンドである。

2024～2034年の職業別予測成長率

